

毎月勤労統計調査地方調査結果(速報)

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

令和6年分

<<目次>>

[利用上の注意](#)

[令和6年分 結果の概要](#)

[1 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模5人以上）](#)

[2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用（事業所規模30人以上）](#)

[3 事業所規模別・性別結果表](#)

[4 産業別給与](#)

[5 産業別労働時間](#)

[6 産業別雇用](#)

[\(参考\) 毎月勤労統計調査全国調査結果（事業所規模5人以上）](#)

[毎月勤労統計調査\(地方調査\)の説明](#)

利用上の注意

- 1 この結果は、令和6年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、令和6年の平均値としてまとめたものである。
- 2 「0.0」は単位未満の数値、「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの（合計には含む）、「r」は過去に公表した数値の改訂値、訂正值である。
- 3 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。
- 5 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7 令和4年1月分公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分公表と比較できるように、令和3年12月までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改定前の指数で計算しているため、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9 常用雇用指数及びその前年同月比等は、令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新し（ベンチマーク更新）、過去に遡って改訂している。
なお、令和6年1月のベンチマーク更新に伴い、賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 問い合わせ先
840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59
佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第二担当
TEL 0952-25-7037 FAX 0952-25-7298

令和6年分 結果の概要（速報）

1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

（1）賃金

常用労働者の一人平均の現金給与総額は 284,779円で、前年比 3.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は 237,434円で、前年比 3.1%増であった。

特別に支払われた給与は 47,345円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 142.8時間で、前年比 2.9%増であった。

このうち、所定外労働時間は 8.6時間で、前年比 0.6%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 12.9時間で、前年比 16.5%減であった。

（3）雇用

常用労働者数は 300,520人で、前年比 2.9%増であった。

2 事業所規模 30人以上の結果

（1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 308,312円で、前年比 1.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与は 253,931円で、前年比 1.9%増であった。

また、特別に支払われた給与は 54,381円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 146.2時間で、前年比 2.7%増であった。

このうち、所定外労働時間は 9.9時間で、前年比 3.6%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 13.8時間で、前年比 14.2%減であった。

（3）雇用

常用労働者数は 163,715人で、前年比 4.0%増であった。

1 事業所規模別給与、労働時間及び雇用(事業所規模5人以上)

表1 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数	パートタイム 労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和4年	267,380	226,046	212,393	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097	32.0
5年	269,457	227,037	210,343	42,420	18.4	138.0	129.3	8.7	290,360	34.9
6年	284,779	237,434	221,477	47,345	18.7	142.8	134.2	8.6	300,520	29.9
令和6年1月	237,617	234,020	216,459	3,597	18.1	138.2	129.7	8.5	301,009	29.0
2月	239,994	238,616	219,796	1,378	18.7	141.4	133.1	8.3	296,582	29.3
3月	248,020	235,629	217,402	12,391	18.6	141.6	132.8	8.8	292,430	30.0
4月	243,209	240,290	223,154	2,919	19.5	149.2	140.3	8.9	301,968	28.5
5月	251,741	237,886	220,280	13,855	18.9	144.2	135.5	8.7	300,669	29.8
6月	365,109	237,324	221,244	127,785	19.2	144.9	137.1	7.8	300,264	28.8
7月	330,816	239,954	226,786	90,862	19.1	145.4	136.9	8.5	297,655	30.5
8月	258,901	235,010	220,341	23,891	17.6	134.4	126.5	7.9	301,105	31.3
9月	238,445	234,358	219,672	4,087	18.2	139.5	130.6	8.9	300,868	30.1
10月	240,642	238,619	224,391	2,023	19.0	145.3	136.3	9.0	303,495	30.2
11月	254,053	237,650	222,546	16,403	18.9	145.5	136.0	9.5	305,410	30.8
12月	506,978	239,829	225,526	267,149	18.8	143.7	135.2	8.5	304,771	30.1
前年比、差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和6年	3.9	3.1	3.4	3,347	0.3	2.9	3.1	-0.6	2.9	-5.0

注: 前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

令和2年=100

	現金給与総額 (名目)	現金給与総額 (実質)	きまって 支給する給与	総実労働時間	所定外 労働時間	常用雇用
指数						
令和4年	101.8	99.9	101.2	97.4	87.2	100.2
5年	102.6	96.9	101.6	98.4	93.9	102.1
6年	108.5	99.0	106.3	101.9	92.6	105.1
令和6年1月	90.6	84.1	104.7	98.6	91.4	105.3
2月	91.5	85.1	106.8	100.9	89.2	103.7
3月	94.5	87.7	105.5	101.0	94.6	102.3
4月	92.7	85.4	107.6	106.4	95.7	105.6
5月	96.0	88.0	106.5	102.9	93.5	105.2
6月	139.2	127.5	106.2	103.4	83.9	105.0
7月	126.1	114.9	107.4	103.7	91.4	104.1
8月	98.7	89.2	105.2	95.9	84.9	105.3
9月	90.9	82.7	104.9	99.5	95.7	105.2
10月	91.7	82.7	106.8	103.6	96.8	106.2
11月	96.8	86.8	106.4	103.8	102.2	106.8
12月	193.3	172.1	107.3	102.5	91.4	106.6

2 事業所規模別給与、労働時間及び雇用(事業所規模30人以上)

表2 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和4年	300,160	247,337	229,208	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450	29.2
5年	304,927	249,664	228,394	55,263	18.6	143.0	132.4	10.6	149,499	31.7
6年	308,312	253,931	236,010	54,381	18.9	146.2	136.3	9.9	163,715	27.6
令和6年1月	251,630	249,904	231,089	1,726	18.2	140.6	131.0	9.6	164,611	28.3
2月	255,557	254,253	234,660	1,304	18.6	144.2	134.2	10.0	161,333	28.1
3月	268,380	252,773	232,903	15,607	18.7	145.8	135.2	10.6	157,622	27.8
4月	260,631	256,495	239,293	4,136	19.4	151.6	141.1	10.5	165,629	27.0
5月	266,181	250,487	232,817	15,694	18.9	146.0	136.2	9.8	164,695	28.7
6月	423,373	250,925	234,726	172,448	19.1	147.1	138.4	8.7	162,544	27.1
7月	342,915	250,809	234,961	92,106	19.4	149.3	139.5	9.8	160,984	28.6
8月	266,055	255,025	237,754	11,030	18.1	139.6	131.1	8.5	163,985	27.9
9月	254,751	251,812	234,300	2,939	18.6	143.6	133.3	10.3	164,404	27.2
10月	261,121	259,328	241,543	1,793	19.5	150.7	140.4	10.3	164,898	26.1
11月	280,006	257,792	239,119	22,214	19.3	150.0	139.4	10.6	167,827	27.6
12月	567,942	257,306	238,677	310,636	18.9	145.2	135.6	9.6	166,054	26.9
前年比,差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和6年	1.5	1.9	3.1	-700	0.3	2.7	3.3	-3.6	4.0	-4.1

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

令和2年=100

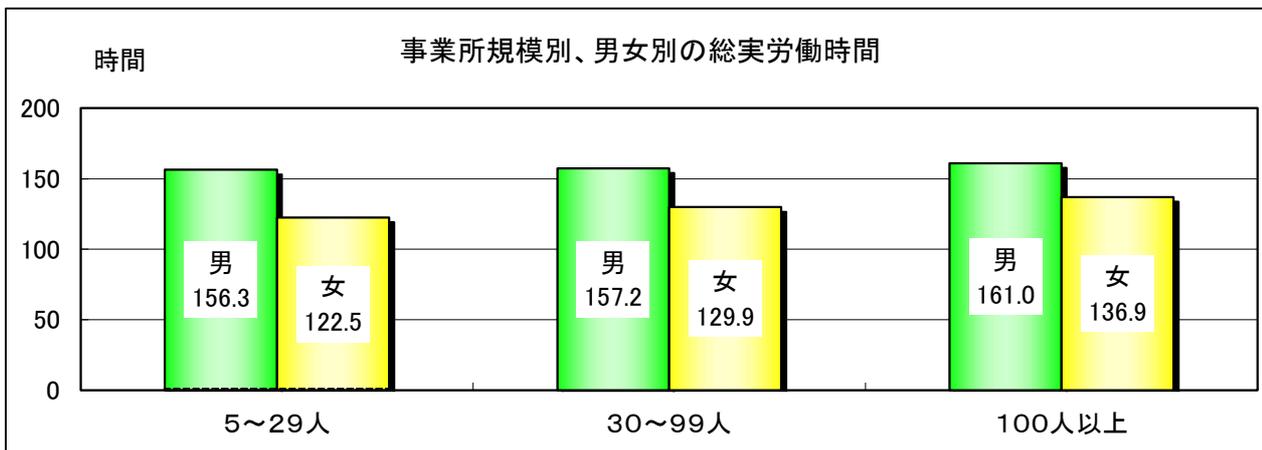
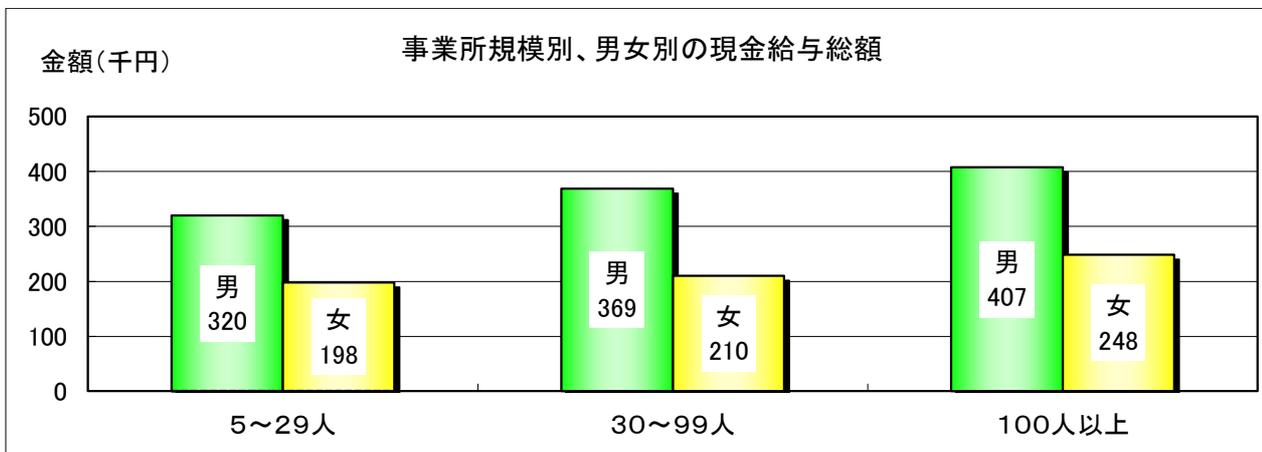
	現金給与総額(名目)	現金給与総額(実質)	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用雇用
指数						
令和4年	103.4	101.5	102.7	97.7	96.6	97.0
5年	105.1	99.2	103.7	99.0	105.1	95.1
6年	106.4	97.1	105.4	101.1	97.6	98.9
令和6年1月	86.9	80.7	103.8	97.3	95.0	99.4
2月	88.2	82.0	105.6	99.8	99.0	97.4
3月	92.6	85.9	105.0	100.9	105.0	95.2
4月	90.0	82.9	106.5	104.9	104.0	100.0
5月	91.9	84.2	104.0	101.0	97.0	99.5
6月	146.1	133.8	104.2	101.8	86.1	98.2
7月	118.4	107.9	104.1	103.3	97.0	97.2
8月	91.8	83.0	105.9	96.6	84.2	99.0
9月	87.9	80.0	104.6	99.4	102.0	99.3
10月	90.1	81.2	107.7	104.3	102.0	99.6
11月	96.7	86.7	107.0	103.8	105.0	101.3
12月	196.0	174.5	106.8	100.5	95.0	100.3

3 事業所規模別・性別結果表

表3 事業所規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労 働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	284,779	237,434	221,477	47,345	18.7	142.8	134.2	8.6	300,520
男	357,757	292,570	-	65,187	19.5	157.8	145.6	12.2	148,781
女	213,289	183,421	-	29,868	18.0	128.1	123.0	5.1	151,739
30人以上	308,312	253,931	236,010	54,381	18.9	146.2	136.3	9.9	163,715
男	388,107	311,629	-	76,478	19.5	159.2	145.3	13.9	82,765
女	226,786	194,982	-	31,804	18.3	132.9	127.1	5.8	80,951
5~29人	256,598	217,678	204,074	38,920	18.5	138.8	131.7	7.1	136,803
男	319,671	268,653	-	51,018	19.5	156.3	146.1	10.2	66,016
女	197,846	170,194	-	27,652	17.6	122.5	118.2	4.3	70,788
30~99人	285,063	236,967	225,148	48,096	18.8	142.8	134.4	8.4	86,814
男	368,539	297,475	-	71,064	19.3	157.2	145.4	11.8	41,105
女	210,087	182,620	-	27,467	18.3	129.9	124.6	5.3	45,709
100人以上	334,513	273,050	248,251	61,463	19.0	150.0	138.4	11.6	76,901
男	407,372	325,565	-	81,807	19.6	161.0	145.1	15.9	41,660
女	248,417	210,995	-	37,422	18.4	136.9	130.4	6.5	35,242



4 産業別給与

表4 常用労働者一人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	284,779	3.9	237,434	3.1	221,477	3.4	47,345	3,347
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	377,216	5.3	299,496	4.0	282,273	3.7	77,720	9,025
製造業	332,977	-1.2	269,153	0.7	241,744	1.8	63,824	-7,533
電気・ガス業等	509,617	1.2	395,362	0.1	356,010	0.3	114,255	5,147
情報通信業	336,730	-23.2	275,462	-18.1	256,126	-17.2	61,268	-42,136
運輸業，郵便業	280,346	-4.4	247,666	-2.9	202,014	-5.4	32,680	-4,982
卸売業，小売業	242,653	16.9	206,259	11.6	196,607	12.0	36,394	13,686
金融業，保険業	364,662	-10.7	301,915	-3.3	293,313	-2.0	62,747	-37,110
不動産業，物品賃貸業	189,543	-23.2	173,317	-23.5	162,070	-21.3	16,226	-4,352
学術研究等	398,904	18.8	318,019	17.6	306,610	20.4	80,885	16,228
飲食サービス業等	108,471	6.9	103,910	8.2	99,810	6.7	4,561	-1,179
生活関連サービス等	214,466	1.1	191,002	1.0	174,223	-2.1	23,464	282
教育，学習支援業	351,683	7.9	276,230	6.2	267,106	6.5	75,453	8,406
医療，福祉	283,022	1.9	241,934	-0.6	233,796	0.3	41,088	7,208
複合サービス事業	373,011	2.3	293,469	0.7	274,821	-0.4	79,542	6,443
その他のサービス業	228,618	7.6	196,952	5.3	184,519	5.2	31,666	6,489

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	308,312	1.5	253,931	1.9	236,010	3.1	54,381	-700
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	442,821	8.3	319,523	3.8	309,039	6.1	123,298	22,813
製造業	347,430	-0.6	276,348	1.1	246,158	2.5	71,082	-7,712
電気・ガス業等	513,504	-2.8	395,997	-3.4	350,960	-3.1	117,507	-2,336
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	249,992	-10.8	220,045	-8.2	197,896	-3.6	29,947	-9,929
卸売業，小売業	216,197	27.1	191,512	26.4	181,693	25.3	24,685	6,143
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	163,787	X	147,864	X	134,575	X	15,923	X
学術研究等	X	X	X	X	X	X	X	X
飲食サービス業等	136,657	21.9	128,950	28.6	122,610	28.0	7,707	-3,939
生活関連サービス等	242,419	-2.8	208,233	-3.4	197,296	-2.7	34,186	500
教育，学習支援業	409,448	8.2	315,118	5.0	301,938	5.2	94,330	17,621
医療，福祉	303,466	-3.0	264,976	-3.0	254,170	-2.1	38,490	-977
複合サービス事業	383,306	-0.5	306,799	-0.5	278,079	-2.6	76,507	-1,255
その他のサービス業	211,818	28.6	184,259	21.9	170,180	19.1	27,559	14,279

5 産業別労働時間

表5 常用労働者一人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.7	0.3	142.8	2.9	134.2	3.1	8.6	-0.6
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.6	-0.2	162.1	1.1	153.2	3.3	8.9	-25.5
製造業	19.2	-0.2	156.7	-2.3	143.8	-0.8	12.9	-16.5
電気・ガス業等	18.5	-0.3	148.6	-3.7	139.2	-3.5	9.4	-5.8
情報通信業	18.1	-1.4	138.0	-8.8	127.2	-9.7	10.8	3.6
運輸業，郵便業	20.6	0.5	166.4	0.7	148.4	1.3	18.0	-3.3
卸売業，小売業	18.7	0.5	137.1	5.7	129.6	4.8	7.5	26.4
金融業，保険業	18.8	0.1	142.8	1.8	137.9	2.7	4.9	-18.3
不動産業，物品賃貸業	17.9	0.8	130.1	-2.2	122.5	1.8	7.6	-40.5
学術研究等	18.9	0.8	148.0	2.8	141.1	7.0	6.9	-43.5
飲食サービス業等	14.0	0.1	83.5	-0.2	79.5	-1.5	4.0	35.1
生活関連サービス等	17.8	-0.9	136.7	2.3	125.3	-0.7	11.4	54.4
教育，学習支援業	18.4	1.5	144.8	14.6	134.7	13.5	10.1	34.2
医療，福祉	19.0	0.3	141.2	3.7	137.8	4.0	3.4	-6.2
複合サービス事業	19.3	0.2	160.1	3.2	150.1	1.7	10.0	31.7
その他のサービス業	18.6	0.1	140.6	5.4	132.6	4.7	8.0	21.5

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.9	0.3	146.2	2.7	136.3	3.3	9.9	-3.6
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19.9	-0.2	154.1	7.2	147.6	9.1	6.5	-21.6
製造業	19.1	-0.2	158.4	-2.3	144.6	-1.1	13.8	-14.2
電気・ガス業等	18.4	-0.2	148.5	-4.2	138.1	-3.5	10.4	-11.6
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	19.6	0.4	146.3	-6.5	130.8	-3.8	15.5	-24.0
卸売業，小売業	18.6	1.2	127.8	10.1	120.4	8.1	7.4	52.3
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	15.8	X	115.6	X	110.6	X	5.0	X
学術研究等	X	X	X	X	X	X	X	X
飲食サービス業等	15.3	1.9	98.9	16.8	92.9	15.3	5.9	47.3
生活関連サービス等	18.8	-0.4	146.8	-6.3	138.2	-5.2	8.6	-20.7
教育，学習支援業	18.8	1.5	155.5	15.7	140.1	13.3	15.4	42.2
医療，福祉	19.4	0.4	145.2	4.0	142.0	4.6	3.2	-20.8
複合サービス事業	19.7	-0.1	163.6	2.2	149.1	0.4	14.5	27.5
その他のサービス業	18.0	0.6	136.2	12.2	127.3	9.6	8.9	69.4

6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	300,520	2.9	89,757	29.9	1.84	0.06	1.67	-0.01
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	17,116	2.5	1,127	6.6	1.49	0.49	0.96	-0.34
製造業	57,219	2.6	9,294	16.2	1.20	0.10	1.25	0.30
電気・ガス業等	2,062	0.6	65	3.1	0.70	-1.01	0.86	-0.74
情報通信業	2,367	-9.0	398	16.9	1.53	0.65	2.10	0.85
運輸業，郵便業	20,763	0.7	4,361	21.1	1.38	0.28	0.86	-0.43
卸売業，小売業	54,452	6.3	24,725	45.4	1.76	-0.45	1.49	-0.33
金融業，保険業	5,821	5.7	687	11.8	1.50	0.03	1.49	0.01
不動産業，物品賃貸業	1,716	-1.1	1,022	59.5	1.32	-0.99	1.45	-1.17
学術研究等	5,232	2.4	970	18.6	1.23	-1.02	0.89	-0.72
飲食サービス業等	20,744	-3.4	16,433	79.4	3.79	0.59	4.16	1.11
生活関連サービス等	6,871	17.5	3,593	52.4	3.05	1.34	3.00	0.87
教育，学習支援業	24,461	12.3	6,270	25.6	2.52	-0.05	1.52	-0.44
医療，福祉	59,348	-0.5	14,272	24.1	1.77	0.20	1.72	0.03
複合サービス事業	3,046	-3.3	106	3.5	1.70	0.27	1.79	0.33
その他のサービス業	19,302	3.1	6,434	33.3	2.30	0.05	1.90	-0.11

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	163,715	4.0	45,176	27.6	1.71	0.02	1.60	-0.20
鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	6,920	6.9	607	8.8	1.99	0.25	1.65	0.11
製造業	46,956	3.0	7,592	16.1	1.29	0.12	1.20	0.25
電気・ガス業等	1,515	-0.4	56	3.7	0.41	-1.16	0.66	-0.78
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業，郵便業	12,227	-2.8	3,934	32.2	1.07	0.49	0.96	0.00
卸売業，小売業	18,131	8.0	11,979	66.1	1.86	-0.42	1.70	-0.81
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	366	X	194	52.9	1.94	X	2.43	X
学術研究等	X	X	X	X	X	X	X	X
飲食サービス業等	6,279	27.4	4,253	68.0	4.01	-0.84	3.91	-1.00
生活関連サービス等	2,312	77.4	1,010	43.7	1.58	-0.23	1.45	-0.51
教育，学習支援業	15,499	12.3	2,665	17.2	2.66	-0.58	1.28	-1.56
医療，福祉	33,603	-2.8	7,741	23.0	1.34	0.04	1.66	-0.16
複合サービス事業	1,735	-4.8	90	5.2	1.66	0.02	2.15	0.48
その他のサービス業	12,436	3.1	4,058	32.6	2.71	-0.29	2.37	-0.64

(参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

令和6年分結果(令和7年2月25日 厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者一人平均月間現金給与額

	現金給与総額							
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
			所定内給与					
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
調査産業計	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	66,035	6.7
製造業	412,916	3.0	323,579	2.5	293,825	2.7	89,337	5.2
卸売業, 小売業	306,881	3.9	248,463	2.2	235,780	2.2	58,418	11.5
医療, 福祉	310,560	2.9	262,090	1.9	247,573	1.9	48,470	9.5

表8 常用労働者一人平均月間実労働時間数及び出勤日数

	出勤日数		総実労働時間数					
	日	前年差	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
					時間	前年比 %	時間	前年比 %
調査産業計	17.7	0.1	136.9	-1.0	126.9	-0.9	10.0	-2.7
製造業	18.9	0.0	156.4	-0.7	143.2	-0.3	13.2	-3.6
卸売業, 小売業	17.5	-0.1	128.4	-1.0	121.3	-0.9	7.1	-1.3
医療, 福祉	17.5	0.0	129.7	-0.5	124.7	-0.6	5.0	-0.8

表9 常用雇用及び労働異動率

	労働者総数				入職率		離職率	
	千人	前年比 %	パートタイム労働者比率		%	前年差	%	前年差
			%	ポイント				
調査産業計	50,814	1.2	30.86	0.51	2.04	-0.10	1.94	-0.07
製造業	7,666	-0.1	12.95	0.02	1.04	-0.07	1.06	-0.03
卸売業, 小売業	9,299	1.6	44.35	0.98	1.93	0.02	1.86	-0.01
医療, 福祉	8,277	0.7	33.18	-0.42	1.80	-0.04	1.70	-0.02

毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きままって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者をいう。

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週所の定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。

III 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者で加重平均して算出している。

イ 指数

指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計が主体であったものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

イ 産業

表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく。

毎月勤労統計調査が対象とする産業は、昭和46年1月分以降同じである。

ウ 就業形態

就業形態別(一般・パート別)の常用労働者数及び雇用指数は平成2年1月分から、就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数は平成5年1月分から作成・公表している。